

平成21年5月31日現在

研究種目：基盤研究（B） 機関番号:34314

研究期間：2006～2008

課題番号：18330114

研究課題名（和文）変動期社会における離島および山村地域の政策課題に関する実証的研究

研究課題名（英文） A survey research on policy problems some remote islands and small local communities are facing in the changing Japanese society

研究代表者

青木 康容 (AOKI YASUHIRO)

佛光大学・社会学部・教授

研究者番号：40104616

研究成果の概要：

本研究は二つの部分から成る。一つは離島や山村地域の現地における聞き取り調査で、これは行政関係者および地域指導者に対するヒアリング、もう一つは主として人口一万人以下の小規模自治体および法定の離島や山村を抱える自治体の首長に対するアンケート調査である。前者における当面の成果としては、国から“強いられた”「合併」、また財政支援が涸渇する中で地方自治体およびそれぞれの地域社会がさまざまな創意と工夫によって生き延びていこうとする意欲の旺盛さの発見である。また後者の成果として尚十分な解析が進んではないが、国の法令によるさまざまな制約の中でそれぞれの「自治」を如何に確立していくかの苦闘の姿を垣間見ることが出来た。その中でも「農地法」「農振法」「都市計画法」そして「補助金にかかわる予算の執行の適正化に関する法律」などが、かれらの最大の問題であることが判明した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	3,200,000	0	3,200,000
2007年度	5,800,000	1,740,000	7,540,000
2008年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
年度			
年度			
総計	12,900,000	2,910,000	15,810,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：中央地方関係、高齢化、過疎、限界集落、島嶼社会

1. 研究開始当初の背景

標記課題の研究契機は、いかなる条件がコミュニティを崩壊へと向かわせ、またいかなる対応がそれを押し止めて再生へと向かわせるのかという問題意識であった。その研究を通じて地域の自治組織の活性化問題と、それと関連しながら自治体とその上位の自治体との間の関係性（政府間関係）についての認識を新たに得ようとした。

2. 研究の目的

離島や山村を抱えた自治体において共通して見られる過疎と高齢化の実態調査を通じて、行政と地域社会とが共に担う政策課題、離島や山村地域におけるそれぞれ固有の条件、あるいは全国の離島・山村地域に共通する普遍的な条件は何かといった問題を探りながら、いわゆる平成の大合併に対してどのように対応したのか、合併か単独かの選択決

定要因は何か、単独を決意した弱小自治体における地域経営の資源と戦略は何か、あるいは合併を引き受けえることで離島や山村を抱え込んでしまった自治体の地域経営はどのようなものかなど、日本における小規模自治体の制度や地域社会のあり方を考えることであった。

3. 研究の方法

関係者へのヒアリングと郵送調査にもとづくアンケート調査であった。

4. 研究成果

自治体関係者や地域社会のリーダーらへのヒアリングを通じて、合併協議会に参加しながらもあえて単独の道を選ぶなど、国の指導する「平成の大合併」の動きの中でそれぞれの自治体がさまざまに苦悩しながら選択する経過や背景を知ることが出来たが、その過程において発見したものに「地域自治組織」があった。それは分権化の中でそれぞれの自治体がどのように地域自治を行おうとしているのかの重要な結節点をなすように思われたのである。

もう一つの研究計画に小規模自治体首長に対するアンケート調査があった。それはとくに過疎地域と山村地域を抱え、人口 15000 人以下の自治体首長が財政逼迫と高齢化という全国に共通した条件の下でどのような行政を行おうとしているのかについての設問を中心とした調査であったが、特に注目すべき成果はいかに小規模自治体首長が国の諸法令に縛られて思い切った行政サービスの提供を阻まれているかの発見であった。これも同様に「国と地方」という自治における政府間関係の重要性への視点を拓くものであった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 22 件)

以下 12 点の論稿は 2008 年 4 月刊行の報告書に所収のものである。地方自治研究会編『変動期社会における離島および山村地域の政策課題に関する実証的研究』青木康容研究代表、平成 18 年度～20 年度科学研究費補助金(基盤(B)) (課題番号 18330114) 研究成果報告書第二輯。査読無

①青木康容、近代国家形成と島嶼社会—与論島の集団移住—、2008 年 4 月、217-227

②難波孝志、長野県木曾郡—合併過程における町村の意思決定と地域自治組織の設立—、2008 年 4 月、1-13

③難波孝志、長野県木曾郡旧木曾福島町—過疎の町における都市的機能と行政・地域自治組織・TMO の連携—、2008 年 4 月、14-21

④藤谷忠昭、長野県木曾郡大桑村—ダムと発電所からの脱却への構図—、2008 年 4 月、34-41

⑤田村雅夫、長野県木曾郡旧檜川村—地域アイデンティティか将来の安定か、郡境を越えての合併—、2008 年 4 月、62-67

⑥杉本久未子、丹波市における行政・住民関係の再編、2008 年 4 月、69-68

⑦杉本久未子、広島県三次市—周辺からの地域づくり、2008 年 4 月、92-101、

⑧平井順、隣接異文化の邂逅—離島共同体を受け入れる側の課題—、2008 年 4 月、116-123

⑨田村雅夫、沖縄県八重山地域における合併問題と竹富町—外洋群島地域における地域課題—、2008 年 4 月、124-133

⑩森裕亮、自治公民館に関する一考察—自治公民館研究の足がかりとして—、2008 年 4 月、134-144

⑪藤井和佐、沖縄県竹富町の地域特性と研究課題—島嶼社会における自治の諸相—、2008 年 4 月、145-156

⑫藤谷忠昭、沖縄県八重山郡与那国町—国境という「資源」を切り札に—、2008 年 4 月、216-225

以下10点の論稿は2009年7月刊行予定の報告書に所収のものである。地方自治研究会編『変動期社会における離島および山村地域の政策課題に関する実証的研究』青木康容研究代表、平成18年度～20年度科学研究費補助金(基盤(B))(課題番号18330114)研究成果報告書第三輯。査読無

⑬青木康容、地方「自治」を妨げる国の諸法令、2009年7月

⑭難波孝志、木曾地域における町村合併の諸問題、2009年7月

⑮藤谷忠昭、小規模自治体の住民参加についての統計的分析、2009年7月

⑯藤谷忠昭、循環型社会システム構築というネットワーク戦略、2009年7月

⑰田村雅夫、地域自治に関する研究課題の構成と展開に関する覚書、2009年7月

⑱杉本久未子、「行政と住民の協働」という誘惑、2009年7月

⑲平井順、介護保険料に関する現状と意識、2009年7月

⑳森裕亮、都道府県-市町村関係の多様性と差異---離島山村を抱える市町村の視点から、2009年7月

㉑西川静一、合併をめぐる地域社会の闘い---野沢温泉村の場合、2009年7月

㉒藤井和佐、自立と自律の間で---内発の自治を外発の自治、2009年7月

[学会発表](計1件)

①藤井和佐、地域「再生」の現実・課題・可能性~瀬戸内からの提起~、2008年度第4回地域社会学会研究例会、2008年2月7日、東京大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

青木 康容 (AOKI YASUHIRO)
佛教大学・社会学部・教授
研究者番号: 40104616

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

瀧本 佳史 (TAKIMOTO YOSHIFUMI)
佛教大学・社会学部・教授
研究者番号: 00329989

杉本 久未子 (SUGIMOTO KUMIKO)
大阪人間科学大学・人間科学部・准教授
研究者番号: 60340882

藤井 和佐 (FUJII WASA)
岡山大学大学院・社会文化科学研究科・准教授
研究者番号: 90324954

森谷 健 (MORITANI TAKESHI)
群馬大学・社会情報学部・教授
研究者番号: 10230161

田村 雅夫 (TAMURA MASAO)
椋山女学園大学・人間関係学部・教授
研究者番号: 40247606

大橋 松行 (OOHASHI MATSUYUKI)
滋賀県立大学・人間文化学部・准教授
研究者番号: 00275182

難波 孝志 (NANBA TAKASHI)
名古屋短期大学・現代教養学科・教授
研究者番号: 00321018

森 裕亮 (MORI HIROAKI)
北九州私立大学・法学部・講師
研究者番号: 00382408

西川 静一 (NISHIKAWA SEIICHI)
佛教大学・社会学部・非常勤講師
研究者番号：80411130

藤谷 忠昭 (FUJITANI TADAAKI)
相愛大学・人文学部・准教授
研究者番号：30368378

平井 順 (HIRAI JUN)
吉備国際大学・社会福祉学部・講師
研究者番号：60435039